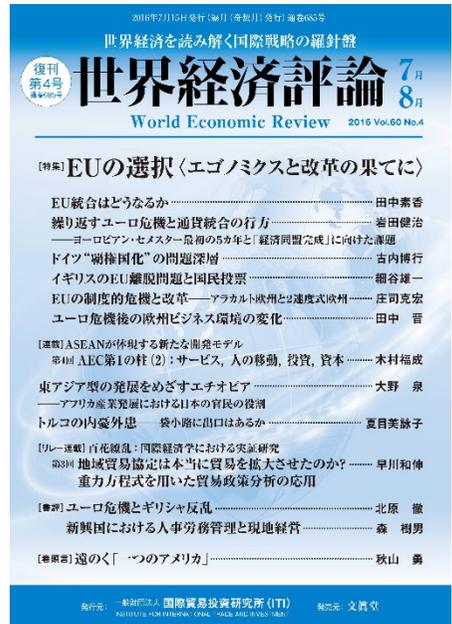


本論文は

世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

ドイツ “覇権国化” の問題深層

帝京大学経済学部教授 古内 博行

ふるうち ひろゆき 1950年宮城県に生まれる。1975年東京大学経済学部卒業後、同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学を経て千葉大学教養部講師、助教授、同法経学部助教授、教授、法政経学部教授を歴任。2015年4月より現職。千葉大学名誉教授。博士（経済学、東京大学）。

直近の出版界ではドイツ経済に関してヨーロッパ支配からドイツ帝国論までも唱える覇権国化論が盛んだ。EU経済やユーロ圏経済の真相に迫る問題意識から論じられているが、筆者はいずれも表層的な理解と看做す。ドイツ覇権国化（主導的地位）はヨーロッパ資本主義史でみれば、19世紀第4四半期後半に遡り、戦間期を経て第二次大戦後から今日までを貫く脈々たる流れにほかならない。それはナチスの強権的統合下で塗炭の苦しみをなめたのにもかかわらず、レジスタンス運動による健全なドイツの受容論を含んで西ヨーロッパの近隣小国が暗黙のうちに承認していたという意味合いにおいて重要である。EEC経済のときには西ドイツが産業基軸国となりつつ、高成長を共有した。EC経済からEU経済の変貌ではさらに深くドイツをヨーロッパ経済に繋ぎ止める局面であってさえ経済変調に苦吟しながらもドイツ経済は両者の基軸たりえ、ユーロ誕生前までマルクの基軸通貨化が支配的であった。覇権国化は昨今の議論にみられるように事改めて強調されるべき新奇なことではない。むしろ、2000年代末のユーロ圏金融危機では復調著しいドイツ経済はなお格上げされて危機打開の命綱と位置づけられている。覇権国化に伴う傲慢とも思える姿勢と打開の命綱との形容の狭間で激しく揺れ動いているのがドイツ経済の真実である。事態ははるかに混沌としているといつてよい。その混沌さにドイツの懊悩なり試練をみずに覇権国化だけを誇張するのは誤りである。難民問題への憂悶の対応も含め異様に錯綜した世界に置かれているドイツ経済の現状を俯瞰しなければ、問題の深層は抉り出されないであろう。

I 経済統合の基軸西ドイツ

2000年代末のユーロ圏金融危機以後ドイツ経済に関してドイツ化したヨーロッパ（経済）説、EU経済消滅可能性の元凶説、ひいてはドイツ帝国論までを内容とする著書が相次いで公開されている。ドイツ覇権国化に対する警鐘が鳴らされているわけだが、これらの著書はEU

経済やユーロ圏経済の深奥を別括して事態の本質に肉薄する体裁をとっている。果たしてそうか。筆者に言わせれば、いずれも過去の歴史的経緯を汲み取らずに時流におもねる表層的把握にすぎない。たとえば、ユーロ圏金融危機においてメルケル等ドイツ政府首脳が問題国に傲慢とみえる厳しい注文をつけているが、それは覇権国化に起因する所為というわけでは決してない。事態は随分入り組んで混沌としている。本

稿はその混沌さにドイツの懊悩を見出し、巷に流布し、收拾がつかなくなっている覇権国化論の真相に迫っていきたい。

ドイツ経済の戦後復興が1947年末あたりに加速していく頃を経て1949年秋にはドイツはヨーロッパ経済の産業的覇権を掌握していた。このとき東西ドイツが分断化され、西ドイツは「強いドイツ（重化学工業国）」として復活し、西ヨーロッパの国際経済連関に本格的に復帰していくことになるが、そこで展開するヨーロッパ域内貿易の自由化やそこから生じてくる小ヨーロッパ経済統合の基軸として圧倒的存在感を発揮することになる。アメリカの占領政策の転換が決定的に重要であるとはいえ、このような存在感を承認していたのがベネルクス3カ国に代表される西ヨーロッパの近隣小国であった。経済的にみれば、これらの国々のドイツ待望論のうえに西ドイツ中軸の経済圏が成立していたのである。

1960年代世界最大の貿易ルートになるEEC域内貿易の急伸とEEC経済の高度成長軌道への転換のなかで西ドイツ経済は他の西ヨーロッパの諸国とのウィン・ウィン関係を構築する。その関係性のなかでプラスの評価がなされた結果、西ドイツ経済の支配圏とは呼ばれず、産業的基軸国〔景気機関車国〕(industrial heartland; Konjunkturlokomotive) 西ドイツと表現された。経済における幸運な結びつきにより西ドイツ支配の懸念が浮上する余地はなかった。しかし産業的覇権という観点で取り上げれば、こうした局面は紛れもなく西ドイツの覇権国化にほかならなかった。それが後景に退いていたのである。

もっとも、こうした局面の推移には付け加えるべき事情がある。1950年代において小ヨー

ロッパ経済統合が表舞台に登場してくるが、この経済統合は小国ベルギーに本部を置きながら、独仏が統合基軸国になるという独特の調和化された世界を実現していた。独仏が統合基軸国になるというなかで政治的プレゼンスはフランスが代表し、経済的プレゼンスは西ドイツが誇示するという棲み分けがなされたのである。いうまでもなく、ナチス・ドイツの歴史的負い目から西ドイツが政治的プレゼンスをも兼ね備えるというわけにはいかず、一步退いたかたちとなった。このような棲み分けが一種の緩衝材になったことを否定するわけにはいくまい。

が、そうした要因を斟酌しても西ドイツが経済統合の産業的覇権国として君臨し、そのことが他の国々の合意のうえに成り立っていたことが過小評価されてはならない。旺盛な域内貿易と経済成長の高さからいって産業的覇権国西ドイツの位置が評価されこそすれ、その位置関係によりEEC経済が不安定になるというのでは決してなかった。EEC経済は世界資本主義の副軸として復権するからである。この過程はドイツでは高成長神話の下にボン民主主義が秩序回復力を宿し、かつてのワイマル民主主義の脆弱性を克服する歩みであった。

II ドイツ統一と戦後史の転換

第二次大戦後において戦後を象徴していたのが冷戦体制下での東西ドイツ分断である。ベルリンの壁の構築による緊張関係の持続は戦後史の悲劇のひとつであった。それが1989年11月におけるベルリンの壁の崩壊をきっかけに一気に解消に向かい、1990年10月に東西ドイツ統一が果たされ、ドイツ経済が再登場する。ドイツの戦後史は大きな歴史的転換を迎えるに

至った。経済の軌跡は統一好況から急旋回して1992/93年不況へ転じ、その後超低成長局面に突入するという具合に沈滞することになるが、政治的には大きく変容する。先に述べた独仏の統合基軸国としての政治と経済の棲み分けから一歩踏み出して独自の政治的自己主張をするようになるからである。ドイツ統一は戦後ドイツの歩みにひとつの巨大な区切りをつけさせたといつてよい。

それはたとえば、厳格な財政規律や旧東欧社会主義国のEU加盟に向けた積極的な主導性として現出する。この当時「ドイツ支配のヨーロッパ (a German-dominated Europe)」論がフランスの知識人を中心に盛んに主張され、また喧伝されていた。しかし、1990年代は非関税障壁の撤廃を内容とする域内単一市場へと経済統合が深化する局面であり、また加盟国が横へと拡がりを見せ、EU経済規模が増大する局面であった。EC経済からEU経済への変貌の背後においてドイツ経済をなおさらヨーロッパに繋ぎ止める経済統合が前進した。やがて問題の根因となる共通通貨ユーロの採用も決まる。後に覇権国化論として再浮上することになるものの、こうした状況変化のなかでドイツ経済への懸念は漸次しりすぼみになり、政治的プレゼンスをも示すようになったドイツがEU経済の基軸へと転身を遂げた。

ここでもヨーロッパ経済の世界資本主義における構造的劣位からの巻き返しを図るべく選択された単一市場の形成とそれへの期待感からドイツの覇権国化は問題とはならなかった。むしろ、まもなく触れるドイツ(西ドイツ)経済の変調こそが問題であった。この経済変調は1970年代中葉に顕在化し、「経済成長の弱さ」(Wachstumsschwäche)——需要

創出的構造改革の立ち遅れを生む——という語彙が経済史家によって取り上げられてからやがて政府の諮問機関である経済諮問委員会(Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung)においても用いられるといった具合に長期的な需要不足に喘いでいるのがドイツ経済の実態であった。いわゆる「西ドイツ病」に耳目が集まる局面だったので、ドイツの覇権国化の進展にはさしたる注意が払われなかったのである。

かつての時代のように幸運な経済的結びつきにより覇権国化が影に潜むといったような状況ではなかったが、経済統合の飛躍とそれとは裏腹のドイツ経済の不振が覇権国化論議への緩衝材になったことは疑いない。このように、時代的脈絡が異なるとはいえ、ドイツの覇権国化は一貫して続いていたのである。このときでもドイツ経済が「EUの基軸」と看做されていたことは事実であるといつてよい。その意味でも覇権国化は今日新たに出現した事態では決してなく、事改めて強調されることでもない。古くは「繁栄するドイツこそ、繁栄するヨーロッパ」と認識していたケインズ(John Maynard Keynes)のドイツ経済観から「健全なドイツ抜きヨーロッパはありえない」としたナチス・ドイツに対峙するレジスタンス運動のドイツ観へとドイツ覇権国化に対する暗々裡の合意はヨーロッパの底流において脈々と受け継がれてきたのである。第二次大戦後もドイツ(西ドイツ)経済は政治的には民主協調型に生まれ変わりながらその流れに沿って推移したと考えるのが自然であろう。

Ⅲ 「ヨーロッパの病人」からの復調

ドイツ統一は西ドイツによる東ドイツの吸収合併だったので、それは大西ドイツ経済の出現を意味した。西ドイツ経済は「経済成長の弱さ」という成長減退に悩まされていた関係から、新たなドイツ経済は西ドイツ経済時代の経済変調を引きずることになった。だが局面は西ドイツマルクと東ドイツマルクとの対等交換により俄か消費需要が旺盛に発動して一時的に好況を迎えることになった。と同時に対等交換は東ドイツ経済の瓦解につながるものであったから、統一好況は1992/93年不況に転じ、1990年代中葉からドイツ経済の不振が際立つことになる。経済変調を解決していない以上、この帰結は当然のことであった。

GDP成長率2%未満水準に推移したドイツ経済は2000年代に入りさらなる超低成長局面に入った。2003年にはマイナス成長を記録するなど平均1%に満たない水準で東ドイツ地域の失業者と合わせおよそ500万人弱が失業者となるといった具合に、ドイツ経済は1990年代末から2000年代前半に「ヨーロッパの病人」(der kranke Mann Europas)と形容されるほどの沈滞ぶりであった。その後サブプライム関連証券投資の盛り上がりにより主導された世界的な好況の波に乗って2005年から2007年まで景気が上向き、GDP成長率2.5-3%まで回復する。メディアでは「絶好調ドイツ」の見出しが躍っていたが、これは一過性のものであった。サブプライム関連証券投資のバブルが2007年盛夏にヨーロッパ金融恐慌としてはじけ、その衝撃が翌年9月のリーマン・ショックにまでおよぶと世界経済の実態経済が収縮することになり、

ドイツ経済も同年第4四半期から輸出、国内投資ともに大きく落ち込む。

いわゆる2008/09年不況の発生である。2009年のGDP成長率はマイナス5.6%と戦後6度目の不況において過去最高のマイナス幅でドイツ経済は水面下に深く没した。まさに歴史的不況であるが、意外にもドイツ経済はこの歴史的不況を引きずることはなく、直ちにV字回復した。これまでの不況とは違った。EU経済の内部要因では説明できないから、この回復要因は2000年代に入り顕在化してきた世界資本主義の構造変化であるBRICs諸国、とくに中国経済の台頭に関係している。ドイツは中国との経済的結びつきを漸次強めつつあり、歴史的不況の最中にあっても輸出は落ち込まなかった。中国経済を始めとするBRICs諸国にドイツの高級で割高な製品が予想外の需要を拡大させたのである(需要不足からの好転)。

経済諮問委員会は2010/11年度年次報告の冒頭において「(ドイツ経済は)不死鳥のように蘇ったか(Wie Phönix aus der Asche?)」と表現して半ば歴史的不況からの早期立ち直りに自信を表明した。感嘆符ではなく疑問符であるところがみそだが、工業製品の輸出盛り返しが国内投資や個人消費にはね返って2010年3.7%、2011年3%のGDP成長率に帰着した。2010年10月には失業者数が18年ぶりに300万人を割り、消費も持ち直し、輸出の伸びが家計に浸透する格好となった。経済諮問委員会が疑問符で立ち直りを表現したのは新興諸国の持続的発展に懸念を抱いていたためであるが、実際に2012年以後はその懸念が表面化しており、先行きは予断を許さない。しかし消費は堅調に推移しており、失業率も2015年時点で引き続き7%を割って6.4%水準と好調だ。若年層の

失業率も10%を切っている。

EU経済のなかではこのようにドイツ経済は相対的な好調さをみせている。後で触れる難民問題にドイツが極めて寛大なのもこうした経済的背景があるとみて差し支えない。外見的にはEU内でドイツ独り勝ちと映るが、新興諸国に想定外の需要を見出したことが大きい。とくに中国を含む世界資本主義の四極構造にいち早くコミットしたのは幸いであった。それが国内消費の堅調さに裏打ちされてEU経済のなかで明るさを際立たせている格好である。ドイツ経済はその意味で1970年代後半以降の経済変動からある種の復調を果たしたとみることができよう。ドイツがEUの盟主と目される経済的余裕を手にはしているのは明白だ。

IV ユーロ圏金融危機とドイツの懊悩

ユーロ圏金融危機はギリシアの財政粉飾問題の明るみをきっかけにして南欧諸国を震源地としながら、北の投資先銀行をも巻き込む未曾有の規模で拡がりや深まりをみせた。そこでは各国国債の利回りがドイツ国債のそれと近似するスプレッド縮小のかたちで国債投資が展開したからである。金融市場が正気を失ったということだが、すべての国々の国債がドイツ国債と同等に安全確実でリスクフリーと看做されたので、共通通貨ユーロの登場の結果、銀行間競争が激化して銀行の利ざや縮小圧力に悩む北の銀行を中心に南欧国債の購入が投機的におこなわれた。南欧諸国は財政資金調達の可能性が開けたから身の丈に合わない過度の公共支出をおこなうことができるようになった。その典型がギリシアであったことはいうまでもない。償還能力を不問にした借り入れがおこなわれたか、

あるいはまた、国債投資の帰結として生じた銀行危機の救済金融のための国家債務が膨らんだかのどちらかであった。いずれにしても、銀行危機と国家債務危機の死の連鎖がその代償である。

このような金融危機が先進国で生じたという意味では第二次大戦後初の出来事であった。通常経済が危機に陥った場合にリスクを取るべき最終主体は国家と中央銀行である。その国家が債務危機に逢着した。とすれば、問題国の国家はあてにはならない。ユーロ圏の場合にはEU、欧州中央銀行（ECB）、IMFがトロイカ体制を組んで救済にあたることになったが、その場合EUとはドイツとフランスのことである。しかし、フランスは経済的にいってドイツに大きく劣後する。それは通常の場合でもあてはまることだが、Ⅲ節で論じたようにEU経済やユーロ圏経済のなかではドイツ経済の相対的な好調さは目立っている。となれば、問題国に対するドイツ支援の期待感はいよいよ高まることになる。ドイツもこのことは認識している。たとえば、2011/12年度年次報告において経済諮問委員会はドイツ経済がユーロ圏金融危機の最中でのヨーロッパにとり「未来を示す戦略の原動力（der Motor für zukunftsweisende Strategien）」であることをわざわざ強調していた。

とはいえ、ドイツ世論はそうすんなりとの意見に組みしなない。たとえば、怠惰でルーズなギリシア国民を救うのになぜ勤勉なドイツ国民の税金を用いなければならないのかという具合である。そのせいでドイツはギリシアを始めとする南欧諸国の金融支援に対して難しい注文をつきつけざるをえず、その強硬な姿勢が他の国々に「傲慢だ」と感得されることになる。そ

の点で、EU 経済やユーロ圏経済全体がドイツの言いなりになっている事態への焦燥感が示されることにもなる。ドイツの覇権国化はユーロ圏金融危機のなかでさらに一段次元を高めた。本稿冒頭において言及したようなドイツへの反発感が噴出する。また、覇権国化にまつわるドイツ帝国論や欧州解体論が提示されることになっているといつてよい。

だが、このような問題状況のなかでドイツ経済が単なる EU 経済やユーロ圏経済の基軸ではありえなくなっていることも看過できない。それはユーロ圏金融危機における「打開の命綱」という形容に端的に集約されうる。ドイツがこの責任を自覚していることは先に述べたとおりである。ただし、ドイツにとってそのことは問題の丸抱えを意味するものではない。これはかつてのマーシャル・プランのドル無償援助の場合でさえそうだったから当然であろう。それにもかかわらず、ドイツが「打開の命綱」として振舞う要請は強まる一方だ。覇権国化批判を受け止めながらも国内世論の動向を横目で睨みつつ、そうした振舞いに向けて懊悩せずにはいられないのがドイツの置かれた立場だといえる。そこにドイツが辿ろうとする曲折がある。むしろ、ナチス・ドイツ下の覇権的秩序によるヨーロッパ統合とは無縁である。これらの論点に関して眼界狭小に陥り、問題深層を見誤ることがあってはならない。

V 難民問題とドイツの憂悶

2015 年後半はシリア、アフガニスタン、北アフリカからの EU への大量難民流入が問題となった。経済諮問委員会も 2015/16 年度年次報告において再三にわたりこの問題に言及してい

る。難民の最終的な到達地目標がドイツだからであろう。ドイツはこれに対してナチス・ドイツ支配下と支配終焉後の難民問題もあるせいか、最も寛容な姿勢を示し、2015 年には前年の 5 倍強におよぶ 109 万人の難民を受け入れている。難民対策に 160 億ユーロの財政支出が充てられた。そこにはⅢ節で述べたように、失業問題が 2000 年代前半に比較して劇的に好転し、相対的に安定した成長率を保持しているという経済的背景がある。ここでも難民問題の打開の命綱となっているのはドイツだ。とはいえ、問題は山積している。

ひとつは、難民流入に反発しているのがドイツ圏といわれる旧東欧社会主義国という点である。舵取り如何では内部亀裂が増長し、ドイツに対する不信と抵抗が集中しかねない勢いだといつてよい。もうひとつは、これだけの難民を受け入れる態勢が整うわけもなく、連邦移住難民局の行政的スキルではもはや手に負えないものになっている点だ。加えて政府が受け入れ表明しても、関連地方自治体には十分な用意があるわけではなく、負担感や不安感が募る一方なのである。2016 年 1 月 20 日にガウク大統領は難民受入れ制限やむなしとの意見を表明するまでになっている。さらにいえば、2015 年 11 月 13 日のパリ同時多発テロ事件や大晦日ケルンでの集団女性暴行事件が起こっており、偽装難民や治安悪化の懸念が現実のものになっている。また逆に難民施設への手榴弾投げ込み事件も起きている。最後に、難民のうちのおよそ 40% がバルカン半島からの経済難民という実態である。政治難民に便乗しているというわけではないが、経済難民にはしかるべき対応が望まれている現況だ。

難民問題に関してドイツは傲慢ではなく、良

心さが際立つことになっており、打開の命綱という論理がストレートに貫かれている。このことは評価されるべきであるが、上に述べたとおり、その良心さが通らない状況にあるのも事実である。そうした観点から難民問題をみると、上はガウク大統領、そしてメルケルを始めとする政府首脳、当該行政局担当者、地方自治体関係者、果てはドイツ国民一人ひとりがこの問題に翻弄されている有様だといって差し支えない。各々が自分の持ち場で混乱極まる現実を整理し、方向づけることを余儀なくされている。その緊張関係は並大抵のものではなく、一人ひとりが現実には耐え抜く強靱な理性的判断を求められるといったところである。ドイツの前途はその意味で苛烈なまでに険しい。これはユーロ圏金融危機とは異なる脈絡であるものの、同じく覇権国化と打開の命綱との狭間での激しい揺らぎを象徴する、このうえない深刻な問題にほかならない。ドイツは今日外見적으로는覇権国化の相貌をいよいよ鮮明にしながら、実相をいえ

ば一筋縄ではいかない異様に錯綜した世界に位置しているのである。

【参考文献】

ウルリッヒ・ベック (2013) 『ユーロ消滅? — ドイツ化するヨーロッパへの警告』 (島村賢一訳) 岩波書店。
 エマニュエル・トッド (2015) 『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる — 日本人への警告』 文藝春秋 (堀茂樹訳: 文春新書)。
 古内博行 (2007) 『現代ドイツ経済の歴史』 東京大学出版会。
 古内博行 (2009) 「2007/08年ドイツ金融恐慌の発生と新たな不況の到来」 『千葉大学経済研究』 第24巻第1号。
 古内博行 (2012) 「最新ドイツ経済の真実 — 歴史的不況その後」 『千葉大学経済研究』 第27巻第2・3号。
 古内博行 (2013) 「欧州債務危機とドイツの試練」 『千葉大学経済研究』 第28巻第1号。
 浜矩子 (2015) 『EU消滅 — ドイツが世界を滅ぼすか?』 朝日新聞出版。
 竹森俊平 (2012) 『ユーロ破綻 — そしてドイツだけが残った』 日本経済新聞出版社。
 Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung (2010), *Chancen für einen stabilen Aufschwung*, Jahresgutachten 2010/11, Wiesbaden.
 Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung (2011), *Verantwortung für Europa wahrnehmen*, Jahresgutachten 2011/12, Wiesbaden.
 Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung (2015), *Zukunftsfähigkeit in den Mittelpunkt*, Jahresgutachten 2015/16, Wiesbaden.

ドイツ関連の調査研究報告書 (国際貿易投資研究所)

次の研究報告書の全文をダウンロードすることができます

1. 『地域経済の発展に貢献するドイツのクラスター』 (2016年3月)
 - ・ドイツのクラスターとクラスター政策
 - ・ドイツのクラスター政策～ゴー・クラスターと先端クラスターコンペティション
 - ・主要州のクラスター政策 ザクセン州・NRW州・バイエルン州
 - ・さいたまエリアにおけるバイエルン州のクラスターとの連携

★ダウンロード (全文) http://www.iti.or.jp/report_24.pdf (調査研究シリーズ24号)
2. 『ドイツのエネルギー転換と機械産業等に与える影響調査研究』 (2015年3月)

★ダウンロード (全文) http://www.iti.or.jp/report_12.pdf (調査研究シリーズ12号)
3. 『ドイツ中堅機械メーカーの競争力』 (2014年3月)

★ダウンロード (全文) http://www.iti.or.jp/reports/H25_01germany.pdf

上記の調査研究は (公財) JKA の助成を受けて実施したものです